

令和元年度

吉川市水道事業会計決算審査意見書

吉川市監査委員

監第 46 号

令和2年8月14日

吉川市長 中原恵人 様

吉川市監査委員 大泉将平

吉川市監査委員 中嶋通治

令和元年度吉川市水道事業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により審査に付された令和元年度吉川市水道事業会計決算について審査を行ったので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の年月日	1
第3	審査の手続	1
第4	審査の結果	1
第5	決算の概要	2
1	業務の実績	2
2	経営状況	3
3	財政状態	6
4	水道料金の収納状況	9
第6	むすび	10
決算審査資料1	損益計算書年度別比較表	11
決算審査資料2	貸借対照表年度別比較表	12

凡 例

- 1 金額及び比率（％）の単位未満の数値は原則として四捨五入しているため、総数と内訳の計等が一致しないことがある。
- 2 各表中の符号は、次のとおりである。
 - 「0.0」・・・該当数値はあるが単位未満のもの
 - 「—」・・・該当数値のないもの
 - 「△」・・・ マイナス

令和元年度吉川市水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和元年度吉川市水道事業会計決算

第2 審査の年月日

令和2年7月1日（水）から令和2年8月13日（木）

第3 審査の手続

審査にあたっては、決算書類が関係法令に準拠して作成されているか、事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているかを関係諸帳簿類と照合するとともに、関係職員から決算概要の説明を求めることにより審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された決算書類は、いずれも地方公営企業法等関係法令に準拠して作成されており、関係諸帳簿と証拠書類との照合の結果計数は正確であり、令和元年度における経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

第5 決算の概要

1 業務の実績

(1) 給水状況

事 項		令和元年度	平成30年度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	比 率 (%)
年度末給水人口 (人)		73,003	72,866	137	100.19
年度末給水戸数 (戸)		30,349	30,212	137	100.45
年度末給水栓数(個)	家 庭 用	28,292	27,852	440	101.58
	営 業 用	979	977	2	100.20
	工 業 用	366	368	△ 2	99.46
	官 公 署 ・ 学 校 用	63	62	1	101.61
	臨 時 用	21	18	3	116.67
	そ の 他	628	621	7	101.13
	計	30,349	29,898	451	101.51
配水量(m ³)	年 間	7,666,935	7,862,618	△ 195,683	97.51
	1 か 月 平 均	638,911	655,218	△ 16,307	97.51
	1 日 平 均	20,948	21,541	△ 593	97.25
	1 日 最 大	23,176	24,337	△ 1,161	95.23
	1 日 最 少	18,651	19,310	△ 659	96.59
有収水量(m ³)	年 間	7,132,355	7,141,510	△ 9,155	99.87
	1 か 月 平 均	594,363	595,126	△ 763	99.87
	1 日 平 均	19,487	19,565	△ 78	99.60
	1 人 1 日 平 均 (ℓ)	267	269	△ 2	99.26
有 収 率 (%)		93.03	90.83	2.20	-

※ 配水量：各浄水場から配水された水量の総計のこと。配水管の始点における流量（通過量）の合計をいう。

※ 有収水量：メーターで計量された水量又は需要者に到達したものと見られる水量を有効水量といい、有効水量のうち料金徴収の対象となった水量を有収水量という。

※ 有収率：年間総配水量に対する年間総有収水量の割合で、施設の稼動状況が収益につながっているかの指標である。低い場合は漏水、水量計の不感等の原因が考えられる。率は高いほど良い。

給水収益の増減の要因となる給水状況についてみると、給水人口は前年度に比べて137人増加し73,003人、給水戸数は137戸増加し30,349戸となっている。年間の総配水量は前年度と比べて195,683m³減少し、7,666,935m³となっている。

有収率は93.03%で、前年度より2.20ポイント上昇となった。

2 経営状況

(1) 収益的収支

(単位：円、消費税及び地方消費税抜き)

区分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
総収益	1,453,266,367	1,488,895,374	△ 35,629,007	△ 2.39
総費用	1,367,653,789	1,424,200,457	△ 56,546,668	△ 3.97
差引純利益	85,612,578	64,694,917	20,917,661	32.33

収益的収支(税抜き)は、総収益が14億5,326万6千円で、前年度に比べ3,562万9千円の収入減(△2.39%)となった。総費用については13億6,765万4千円で、前年度に比べ5,654万7千円の支出減(△3.97%)となった。この結果、8,561万3千円の純利益(黒字)となった。

総収益が減少となった主な理由は、給水収益の営業収益及び長期前受金戻入の営業外収益の減少によるものであり、総費用が減少となった主な理由は、原水及び浄水費や資産減耗費などの営業費用及び支払利息の営業外費用の減少によるものである。

(2) 供給単価と給水原価

(消費税及び地方消費税抜き)

区分	項目	令和元年度			H30	増減額
		金額(円) (A)	有収水量(m ³) (B)	単価及び 原価(円) (A)/(B)	単価及び 原価(円)	単価及び 原価(円)
供給単価	給水収益	1,139,409,430	7,132,355	159.75	160.46	△ 0.71
給水原価	原水及び浄水費	459,850,617	7,132,355	64.47	67.79	△ 3.32
	配水及び給水費	108,964,899	7,132,355	15.28	15.84	△ 0.56
	総係費	211,455,536	7,132,355	29.65	30.69	△ 1.04
	減価償却費	519,256,498	7,132,355	72.80	72.59	0.21
	資産減耗費	5,637,321	7,132,355	0.79	2.76	△ 1.97
	支払利息	59,182,185	7,132,355	8.30	9.29	△ 0.99
	長期前受金戻入	△ 267,721,608	7,132,355	△ 37.54	△ 40.25	2.71
	計	1,096,625,448	7,132,355	153.75	158.71	△ 4.96

給水原価(有収水量1m³当たりの費用)と供給単価(有収水量1m³当たりの収益)の関係をみると、給水原価は前年度と比べ4円96銭減少し153円75銭、供給単価は前年度と比べ71銭減少し159円75銭であった。

給水原価の減少の主な要因は、原水及び浄水費の減少によるものであり、供給単価の減少の主な要因は、給水収益の減少(前年度1,145,958,699円、前年度比6,549,269円減少)によるものである。

(3) 費用構成

(消費税及び地方消費税抜き)

種別 項目		令和元年度		平成30年度		前年度対比
		総費用 (円)	費用構成比率 (%)	総費用 (円)	費用構成比率 (%)	増減額 (円)
人件費	給料	18,684,300	1.37	19,731,300	1.39	△ 1,047,000
	その他	21,393,020	1.56	23,283,220	1.63	△ 1,890,200
	計	40,077,320	2.93	43,014,520	3.02	△ 2,937,200
薬品費		4,996,389	0.37	2,626,659	0.18	2,369,730
動力費		22,911,390	1.67	22,901,815	1.61	9,575
修繕費		22,609,874	1.65	32,400,917	2.28	△ 9,791,043
受水費		445,446,161	32.57	471,429,593	33.10	△ 25,983,432
減価償却費		519,256,498	37.97	518,418,738	36.40	837,760
資産減耗費		5,637,321	0.41	19,706,679	1.38	△ 14,069,358
支払利息		59,182,185	4.33	66,341,826	4.66	△ 7,159,641
その他		247,536,651	18.10	247,359,710	17.37	176,941
合計		1,367,653,789	100.00	1,424,200,457	100.00	△ 56,546,668

費用構成比率をみると、減価償却費が37.97%と最も大きく、次いで受水費が32.57%となり、この2費目で70.54%を占めている。3番目は支払利息で4.33%、4番目は人件費で2.93%となっている。

(4) 経営分析

(単位：%)

分析項目	分析比率		増減	算式	
	R1	H30			
経常収支比率	106.49	104.76	1.73	$(\text{営業収益} + \text{営業外収益}) / (\text{営業費用} + \text{営業外費用}) \times 100$	
料金収入に対する比率	企業債元金償還金	23.26	22.51	0.75	企業債元金償還金 / 料金収入 $\times 100$
	企業債利息	5.19	5.79	Δ 0.60	企業債利息 / 料金収入 $\times 100$
	企業債元利償還金	28.46	28.29	0.17	企業債元利償還金 / 料金収入 $\times 100$
負荷率	90.39	88.51	1.88	一日平均配水量 / 一日最大配水量 $\times 100$	
施設利用率	53.03	54.53	Δ 1.50	一日平均配水量 / 一日配水能力 $\times 100$	
最大稼働率	58.67	61.61	Δ 2.94	一日最大配水量 / 一日配水能力 $\times 100$	

- ※ 経常収支比率：収益性の指標を表すもので、率が高いほど経常利益率が良好であることを示す。100%未満の場合は経常損失が生じていることを意味している。
- ※ 負荷率：施設が年間を通じて、有効に使用されているかをみる。数値が大きいほど効率的であるとされている。水道事業のような季節的な需要変動がある事業は給水需要のピーク時に合わせて施設を建設することになるため、需要変動が大きいほど施設の効率は悪くなり、負荷率が小となる。
- ※ 施設利用率：1日あたりの給水能力に対する1日平均給水量の割合を示すもので、数値が大きいほど水道施設が効率的に運営されていることになる。この指標の低い原因が負荷率ではなく最大稼働率が低いことによる場合は、一部の施設が遊休状態であり、投資が過大であることを示す。
- ※ 最大稼働率：100%に近くなった場合は安定的な給水に問題があり、配水能力を高めるため、改良工事計画や施設の拡張等が必要な状況となる。

経営分析比率を算出した結果をみると、経常収支比率は、106.49%で前年度に比べ1.73ポイント増加し、100%を超えているため黒字となっていることを示している。

また、料金収入に対する比率で企業債元金償還金は、23.26%で前年度に比べ0.75ポイント上昇、企業債利息の割合は、5.19%で前年度に比べ0.60ポイント低下、企業債元利償還金の割合は、28.46%で前年度に比べ0.17ポイント上昇となった。

施設の効率性を示す負荷率、施設利用率、最大稼働率をみると、負荷率が90.39%で前年度に比べ1.88ポイント上昇、施設利用率は53.03%で前年度に比べ1.50ポイント低下、最大稼働率は58.67%で前年度に比べ2.94ポイント低下となった。

3 財政状態

(1) 資産・負債・資本

(単位：円・%、消費税及び地方消費税抜き)

区分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率	
資産総額	16,823,102,958	17,189,146,288	△ 366,043,330	△ 2.1	
内 訳	固定資産	14,466,423,985	14,600,305,362	△ 133,881,377	△ 0.9
	流動資産	2,356,678,973	2,588,840,926	△ 232,161,953	△ 9.0
負債総額	9,263,837,568	9,715,493,476	△ 451,655,908	△ 4.6	
内 訳	固定負債	2,288,401,308	2,560,867,180	△ 272,465,872	△ 10.6
	流動負債	578,943,082	607,298,320	△ 28,355,238	△ 4.7
	繰延収益	6,396,493,178	6,547,327,976	△ 150,834,798	△ 2.3
資本総額	7,559,265,390	7,473,652,812	85,612,578	1.1	
内 訳	資本金	6,508,200,334	6,427,447,941	80,752,393	1.3
	剰余金	1,051,065,056	1,046,204,871	4,860,185	0.5

資産総額は、168億2,310万3千円で、前年度に比べ3億6,604万3千円（対前年度比△2.1%）減少している。資産は、固定資産の144億6,642万4千円と流動資産の23億5,667万9千円で構成されており、固定資産の主なものとしては、構築物（116億3,441万1千円）、建物（10億3,821万9千円）、土地（10億4,181万円）が挙げられる。流動資産の主なものとしては、現金預金（22億2,606万2千円）、未収金（1億2,070万8千円）が挙げられる。

また、負債総額は、92億6,383万8千円で、前年度に比べ4億5,165万6千円（対前年度費△4.6%）減少している。負債は、固定負債の22億8,840万1千円や流動負債の5億7,894万3千円、繰延収益の63億9,649万3千円で構成されている。固定負債は、建設改良等の財源に充てるための企業債（21億6,178万4千円）、修繕引当金（1億2,661万7千円）である。流動負債は、主なものとして、未払金（2億9,650万7千円）、建設改良等の財源に充てるための企業債（2億7,246万6千円）が挙げられる。繰延収益の主なものとしては、工事負担金（31億5,350万2千円）、分担金（20億2,488万9千円）、受贈財産評価額（8億1,194万円）が挙げられる。

資本総額は、75億5,926万5千円で、前年度に比べ8,561万3千円（対前年度比1.1%）増加している。資本は、資本金の65億820万円と剰余金の10億5,106万5千円で構成されており、剰余金は、主なものとして分担金（4億1,261万円）、工事負担金（3億9,670万2千円）が挙げられる。

(2) 流動比率と自己資本比率

(単位：%)

項目	令和元年度	平成30年度	増減	算式
流動比率	407.07	426.29	△ 19.22	流動資産／流動負債×100
自己資本構成比率	82.96	81.57	1.39	(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)／負債資本合計×100

※ 流動比率：短期債務に対応すべき流動資産が十分かどうかの率で、高いほど支払いの流動資産を有していることになる。200%以上であることが理想とされている。

※ 自己資本構成比率：自己資本が総資本に占める割合を示し、比率は大きいほどよく、企業体質の強弱と財務の安定を表す。

支払能力を示す流動比率は、407.07%で、前年度と比べ19.22ポイント低下となり、財政の長期健全性を示す自己資本構成比率は、82.96%で、前年度に比べ1.39ポイント上昇となった。

(3) 資本的収支

(単位：円・%、消費税及び地方消費税込)

		令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
資本的収支	資本的収入	123,313,099	145,378,906	△ 22,065,807	△ 15.2
	分担金	104,452,000	122,040,000	△ 17,588,000	△ 14.4
	工事負担金	17,453,000	22,023,520	△ 4,570,520	△ 20.8
	固定資産売却代金	1,408,099	1,315,386	92,713	7.0
	資本的支出	689,349,368	707,544,856	△ 18,195,488	△ 2.6
	建設改良費	424,285,973	449,641,102	△ 25,355,129	△ 5.6
企業債償還金	265,063,395	257,903,754	7,159,641	2.8	
	収支差引	△ 566,036,269	△ 562,165,950	△ 3,870,319	0.7
補てん財源	当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額	24,086,047	9,263,199	14,822,848	160.0
	過年度分損益勘定留保資金	477,255,305	472,150,358	5,104,947	1.1
	減債積立金	64,694,917	80,752,393	△ 16,057,476	△ 19.9
	計	566,036,269	562,165,950	3,870,319	0.7

資本的収支(税込)については、収入額は1億2,331万3千円で、分担金の減少により、前年度に比べ2,206万6千円(対前年度比△15.2%)減少し、支出額は6億8,934万9千円で、前年度に比べ1,819万5千円(対前年度比△2.6%)減少となった結果、差引5億6,603万6千円の不足となり、不足分は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金及び減債積立金より補てんされている。

資本的支出のうち、建設投資についてみると、建設改良費は4億2,428万6千円で、前年度に比べ2,535万5千円(対前年度比△5.6%)減少となった。

建設投資は、配水管布設工事費、石綿管布設替工事費、舗装復旧工事費及び施設整備工事費であり、当年度において施工された契約額1,000万円以上の工事一覧は次のとおりである。

(単位：円、消費税及び地方消費税込み)

区 分	契 約 名	場 所	契 約 額
配水管 布設工事費	吉川橋架替えに伴う配水管布設替工事(H31)	吉川市大字平沼地内外	13,299,000
石綿管布設 替工事費	市街地石綿管布設替工事(31-1)	吉川市高久一丁目地内	44,968,000
	市街地石綿管布設替工事(31-2)	吉川市高久一丁目地内外	44,649,000
	市街地石綿管布設替工事(31-3)	吉川市中曾根一丁目地内	41,437,000
	市街地石綿管布設替工事(31-4)	吉川市道庭一丁目地内	33,715,000
舗装復旧 工事費	吉川一丁目地内外舗装復旧工事	吉川市吉川一丁目地内外	25,630,000
	市道3-212号線舗装復旧工事	吉川市中島一丁目地内外	20,350,000
	市道1-305号線外舗装復旧工事	吉川市大字上内川地内	12,100,000
施設整備 工事費	会野谷浄水場No.2PC整備工事	吉川市会野谷二丁目地内	35,299,000

4 水道料金の収納状況

ア 平成31年4月1日～令和2年3月31日収納状況

(単位:円、%)

区分	調定額(a)	収入済額(b)	不納欠損額	未収金	還付未済額(c)	徴収率	過年度徴収率	
							H30	H29
現年度分	1,238,317,393	1,132,882,171	0	105,435,222	58,092	91.5	91.6	91.8
過年度分	108,375,754	100,615,769	2,042,575	7,759,985	23,235	92.8	93.9	92.0
合計	1,346,693,147	1,233,497,940	2,042,575	113,195,207	81,327	91.6	91.8	91.8

※ 徴収率は、小数点第二位を四捨五入し、小数点第一位までとする。

イ 令和2年4月1日～令和2年5月31日収納状況

(単位:円、%)

区分	収入済額(d)	還付未済額(e)	未収金	実質的徴収率 [[b)+(d)]-[(c)+(e)]/(a)	過年度実質的徴収率	
					H30	H29
現年度分	87,128,081	4,928	18,370,161	98.5	98.6	98.6
現年度以前分	511,862	80,911	5,309,694	93.2	94.3	92.3
合計	87,639,943	85,839	23,679,855	98.1	98.2	98.1

水道料金の徴収率は現年度分及び過年度分合計91.6%と前年度に比べ0.2ポイント低下となった。

水道料金の徴収金のうち、他会計と同様に令和2年4月・5月に収納した収入済額8,712万3千円(収入済額8,712万8千円 還付未済額 5千円)を加えた現年度分の実質的徴収率は98.5%である。

第6 むすび

経営状況については、総収益が14億5,326万6千円で、前年度に比べ3,562万9千円減少し、総費用が13億6,765万4千円で、前年度に比べ5,654万7千円減少となった。その結果、8,561万3千円の純利益（黒字）となり、前年度に比べ2,091万8千円増加となった。その主な理由は、総収益では長期前受金戻入などの営業外収益が2,653万6千円減少したものの、総費用で原水及び浄水費などの営業費用が4,942万8千円減少したことなどによるものである。

また、収益性の指標である経常収支比率は、106.49%で前年度に比べ1.73ポイント上昇しており、財政状態については黒字になっていることを示している。また、支払能力を示す流動比率が407.07%となり、前年度に比べ19.22ポイント低下している。また、企業体質の強弱と財務の安定を表す自己資本構成比率については82.96%となり、前年度から1.39ポイント上昇となった。

その結果、令和元年度の経営状況及び財政状態は前年度と比べ一部の指標に落込みがみられるものの、総じて健全性が保たれている状況にあると言える。

また、給水原価と供給単価の関係については、令和元年度は、1 m³当たりの給水原価が153円75銭、1 m³当たりの供給単価は159円75銭となっている。給水原価が前年度と比べ4円96銭減少となったが、これは、構成費用のうち、原水及び浄水費などの減少のためである。今後の水道施設の更新事業による費用負担の影響などを勘案しつつ、適正な水道料金についての取組みを継続して進められたい。なお、水道料金の収納状況に関しては、全体の実質的収納率は高い水準が保たれている。引き続き、利用者負担の公平性の確保が損なわれないよう、収納率の向上に努められたい。

当市は、人口増加に伴い給水人口も伸びている状況ではあるが、1人当たりの給水量は減少している状況であり、今後においても節水意識の高揚やライフスタイルの変化などの理由から、給水収益の伸びがあまり期待できないものと考えられる。一方で、災害時にも市民生活のライフラインである水道水を安定的に供給していくためには、石綿セメント管の耐震管への布設替えをはじめ、老朽化施設の更新などの取組みを計画的かつ着実に進めていかなければならない。水道事業を取り巻く状況は、依然として厳しい状況にあるが、今後においても、長期的視野に立ち、将来にわたって安定した財政運営を維持できるよう努め、快適で健康的な市民生活に必要な不可欠な安全・安心な水を、安定して供給できるよう取り組まれることを望む。

決算審査資料 1 損益計算書年度別比較表

(単位：円・%、消費税及び地方消費税抜き)

項目	令和元年度		平成30年度		比較増減額	対前年度比較
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)		
1 水道事業収益	1,453,266,367	100.00	1,488,895,374	100.00	△ 35,629,007	△ 2.39
(1) 営業収益	1,179,867,291	81.19	1,188,978,967	79.86	△ 9,111,676	△ 0.77
ア 給水収益	1,139,409,430	78.40	1,145,958,699	76.97	△ 6,549,269	△ 0.57
イ その他の営業収益	40,457,861	2.78	43,020,268	2.89	△ 2,562,407	△ 5.96
(2) 営業外収益	273,043,711	18.79	299,580,180	20.12	△ 26,536,469	△ 8.86
ア 受取利息	1,947,690	0.13	1,699,984	0.11	247,706	14.57
イ 長期前受金戻入	267,721,608	18.42	287,467,205	19.31	△ 19,745,597	△ 6.87
ウ 雑収益	3,374,413	0.23	10,412,991	0.70	△ 7,038,578	△ 67.59
(3) 特別利益	355,365	0.02	336,227	0.02	19,138	5.69
ア 過年度損益修正益	355,365	0.02	336,227	0.02	19,138	5.69
2 水道事業費用	1,367,653,789	100.00	1,424,200,457	100.00	△ 56,546,668	△ 3.97
(1) 営業費用	1,305,164,871	95.43	1,354,592,577	95.11	△ 49,427,706	△ 3.65
ア 原水及び浄水費	459,850,617	33.62	484,150,980	34.00	△ 24,300,363	△ 5.02
イ 配水及び給水費	108,964,899	7.97	113,150,256	7.94	△ 4,185,357	△ 3.70
ウ 総係費	211,455,536	15.46	219,165,924	15.39	△ 7,710,388	△ 3.52
エ 減価償却費	519,256,498	37.97	518,418,738	36.40	837,760	0.16
オ 資産減耗費	5,637,321	0.41	19,706,679	1.38	△ 14,069,358	△ 71.39
(2) 営業外費用	59,207,192	4.33	66,394,767	4.66	△ 7,187,575	△ 10.83
ア 支払利息	59,182,185	4.33	66,341,826	4.66	△ 7,159,641	△ 10.79
イ 雑支出	25,007	0.00	52,941	0.00	△ 27,934	△ 52.76
(3) 特別損失	3,281,726	0.24	3,213,113	0.23	68,613	2.14
ア 固定資産売却損	2,926,561	0.22	3,213,113	0.23	△ 286,552	△ 8.92
イ 過年度損益修正損	328,466	0.02	0	0.00	328,466	皆増
ウ その他特別損失	26,699	0.00	0	0.00	26,699	皆増
当期純利益	85,612,578	—	64,694,917	—	20,917,661	32.33

決算審査資料2 貸借対照表年度別比較表

(単位：円・%、消費税及び地方消費税抜き)

区分	借		方		前年度対比	
	令和元年度		平成30年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
1 固定資産	14,466,423,985	85.99	14,600,305,362	84.94	△ 133,881,377	△ 0.92
(1) 有形固定資産	14,466,384,805	85.99	14,600,266,182	84.94	△ 133,881,377	△ 0.92
ア 土地	1,041,810,470	6.19	1,041,810,470	6.06	0	0.00
イ 建物	1,038,219,054	6.17	1,069,079,818	6.22	△ 30,860,764	△ 2.89
ウ 構築物	11,634,410,976	69.16	11,719,724,921	68.18	△ 85,313,945	△ 0.73
エ 機械及び装置	651,643,035	3.87	666,961,683	3.88	△ 15,318,648	△ 2.30
オ 車両運搬具	1,520,148	0.01	1,864,023	0.01	△ 343,875	△ 18.45
カ 工具器具及び備品	8,976,225	0.05	9,549,464	0.06	△ 573,239	△ 6.00
キ 建設仮勘定	89,804,897	0.53	91,275,803	0.53	△ 1,470,906	△ 1.61
(2) 無形固定資産	39,180	0.00	39,180	0.00	0	0.00
ア 電話加入権	39,180	0.00	39,180	0.00	0	0.00
2 流動資産	2,356,678,973	14.01	2,588,840,926	15.06	△ 232,161,953	△ 8.97
(1) 現金預金	2,226,062,314	13.23	2,424,601,564	14.11	△ 198,539,250	△ 8.19
(2) 未収金	120,708,353	0.72	158,507,376	0.92	△ 37,799,023	△ 23.85
ア 水道料金未収金	111,152,632	0.66	108,053,268	0.63	3,099,364	2.87
イ その他未収金	11,525,721	0.07	52,211,108	0.30	△ 40,685,387	△ 77.92
ウ 貸倒引当金	△ 1,970,000	△ 0.01	△ 1,757,000	△ 0.01	△ 213,000	12.12
(3) 貯蔵品	4,423,596	0.03	4,947,276	0.03	△ 523,680	△ 10.59
(4) 前払費用	784,710	0.00	784,710	0.00	0	0.00
(5) 前払金	4,700,000	0.03	0	0.00	4,700,000	-
資産合計	16,823,102,958	100.00	17,189,146,288	100.00	△ 366,043,330	△ 2.13

(単位：円・%、消費税及び地方消費税抜き)

区分	貸		方		前年度対比	
	令和元年度		平成30年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
3 固定負債	2,288,401,308	13.60	2,560,867,180	14.90	△ 272,465,872	△ 10.64
(1) 企業債	2,161,783,956	12.85	2,434,249,828	14.16	△ 272,465,872	△ 11.19
ア 建設改良等の財源に充てるための企業債	2,161,783,956	12.85	2,434,249,828	14.16	△ 272,465,872	△ 11.19
(2) 引当金	126,617,352	0.75	126,617,352	0.74	0	0.00
ア 修繕引当金	126,617,352	0.75	126,617,352	0.74	0	0.00
4 流動負債	578,943,082	3.44	607,298,320	3.53	△ 28,355,238	△ 4.67
(1) 未払金	296,506,794	1.76	332,418,050	1.93	△ 35,911,256	△ 10.80
(2) 企業債	272,465,872	1.62	265,063,395	1.54	7,402,477	2.79
ア 建設改良等の財源に充てるための企業債	272,465,872	1.62	265,063,395	1.54	7,402,477	2.79
(3) 引当金	8,658,352	0.05	8,280,093	0.05	378,259	4.57
ア 賞与引当金	7,127,287	0.04	6,855,169	0.04	272,118	3.97
イ 法定福利費引当金	1,531,065	0.01	1,424,924	0.01	106,141	7.45
(4) その他の流動負債	1,312,064	0.01	1,536,782	0.01	△ 224,718	△ 14.62
ア 預り金	141,064	0.00	136,782	0.00	4,282	3.13
イ 預り保証金	1,171,000	0.01	1,400,000	0.01	△ 229,000	△ 16.36
5 繰延収益	6,396,493,178	38.02	6,547,327,976	38.09	△ 150,834,798	△ 2.30
(1) 長期前受金	6,396,493,178	38.02	6,547,327,976	38.09	△ 150,834,798	△ 2.30
ア 受贈財産評価額	811,939,505	4.83	854,289,344	4.97	△ 42,349,839	△ 4.96
イ 国庫補助金	406,162,070	2.41	418,108,570	2.43	△ 11,946,500	△ 2.86
ウ 分担金	2,024,889,483	12.04	2,000,486,082	11.64	24,403,401	1.22
エ 工事負担金	3,153,502,120	18.75	3,274,443,980	19.05	△ 120,941,860	△ 3.69
6 資本金	6,508,200,334	38.69	6,427,447,941	37.39	80,752,393	1.26
(1) 資本金	6,508,200,334	38.69	6,427,447,941	37.39	80,752,393	1.26
7 剰余金	1,051,065,056	6.25	1,046,204,871	6.09	4,860,185	0.46
(1) 資本剰余金	900,757,561	5.35	900,757,561	5.24	0	0.00
ア 受贈財産評価額	91,445,226	0.54	91,445,226	0.53	0	0.00
イ 分担金	412,610,239	2.45	412,610,239	2.40	0	0.00
ウ 工事負担金	396,702,096	2.36	396,702,096	2.31	0	0.00
(2) 利益剰余金	150,307,495	0.89	145,447,310	0.85	4,860,185	3.34
ア 減債積立金	0	0.00	0	0.00	0	-
イ 当年度未処分利益剰余金	150,307,495	0.89	145,447,310	0.85	4,860,185	3.34
負債資本合計	16,823,102,958	100.00	17,189,146,288	100.00	△ 366,043,330	△ 2.13